

B.

WESTLICHE HALBKUGEL.

公益財団法人 大学セミナーハウス主催セミナー

グローバルアカデミー・セミナー 第1回アメリカセミナー

変動する世界と アメリカ

9月28日(土)～29日(日) 1泊2日

9月28日(土)

12:00～ 受付 13:30～ 開会
13:45～ 分科会趣旨説明・パネルディスカッション
16:30～ 分科会討論
18:00～ 夕食
21:00～ 懇親会

9月29日(日)

8:00～ 朝食
9:00～ 分科会討論
12:00～ 昼食
13:30～ 全体会 分科会結果発表
15:00～ 終了書交付・閉会

開催場所：大学セミナーハウス（東京都八王子市下柚木 1987-1）

募集対象：大学生、留学生、社会人

参加費：学生 6,000 円、社会人 10,000 円
(宿泊・食事代・資料代を含みます)

申込締切：2019年9月22日(日)

お申込み方法

大学セミナーハウス HP (<https://iush.jp/>) トップのアメリカセミナーをクリックして、
開催要項の申込欄の*お申込みはこちらから申込ページに入り、必要事項をご入力の上、
送信してください。



 大学セミナーハウス
INTER-UNIVERSITY SEMINAR HOUSE

公益財団法人大学セミナーハウス主催セミナー グローバルアカデミー・セミナー 第1回アメリカセミナー 変動する世界とアメリカ

開催趣旨

企画委員長 三牧聖子

今日アメリカには根本的な変化が起こりつつある。これまでアメリカは「リベラルな世界秩序」の盟主を自負し、その関与の度合いやあり方に濃淡はあったものの、世界秩序への関与そのものを放棄することはなかった。そのアメリカに、「米国第一」を掲げ、気候変動対策のためのパリ協定など、様々な多国間協調枠組みに背を向け、露骨に国益を追求するトランプ政権が誕生したのである。トランプ政権は、世界秩序に関心を持っていない。民主主義や人権など、従来アメリカ外交が—その実践には数々の欺瞞があったにせよ—目標として掲げ続けてきた価値観にも関心を持っていない。国内でもトランプ政権は、報道の自由や人権など、憲法が定めるところの基本的な価値をさまざまに蹂躪している。トランプ政権に対し、当然メディアは批判を強めている。しかし他方で、トランプにいかなる批判が寄せられても、むしろメディアに叩かれるからこそ、強固に支持し続ける「岩盤支持層」も存在する。

アメリカは今後どうなっていくのか。アメリカの政治外交をよりよい方向へと軌道修正していくために、メディアや市民、国際社会、同盟国である日本は何をすべきか。トランプのアメリカについて考えることは、単にアメリカという一国の問題を超えて、民主主義や人権という人類がこれまで育んできた基本的価値の行方について考えることでもある。アメリカのいまを知りたい人のみならず、世界秩序と地球の行方に関心を持つ人の参加を広く歓迎する。

第1分科会 トランプ外交と 世界秩序



三牧聖子
高崎経済大学経済学部国際学科准教授

第二次世界大戦後のアメリカは、アメリカは世界平和に責任を持つという自意識のもと、世界各地で軍事介入を行ってきた。しかし現トランプ政権は、「米国第一主義」を掲げてアメリカの安全保障や利害が直接的に関わらない地域や問題には、可能な限り関わらないという外交方針を打ち出し、多くの国民もこれを支持している。これまで私たちを悩ませてきたのは、「介入しすぎるアメリカ」であった。しかし今後私たちは、世界平和や世界の人権問題に関心を持たない「ひきこもるアメリカ」とつきあっていくことになりそうだ。内向きになるアメリカ外交は、世界秩序、日本にどのような影響を与えるのか。私たちはその変化にどう対応していくべきか。分科会ではこれらの問いを考えながら、世界秩序の未来を展望する。

第2分科会 気候変動問題と アメリカ



前田幸男
創価大学法学部教授

トランプ大統領は、温室効果ガス削減を誓ったパリ協定からの離脱を高らかに宣言した。他方でこうした動きに州レベルでの反発もあり、国と州の緊張が高まっている。当分科会では、こうしたトランプ政権のエネルギー政策の是非についての議論を糸口としつつ、アメリカで発生している異常気象（山火事や大寒波など）が、決して旧約聖書の再来ではなく、人間の振る舞いの集積の結果として発現していること、そして、こうしたアメリカ的な豊かさがあるような犠牲の上になり立っており、さらにはそうしたあり方をどのように変革できるかについて考える機会とする。

第3分科会 世界秩序のなかの 日米安全保障体制



五野井郁夫
高千穂大学経営学部教授

日本を取り巻く安全保障環境が変化するなか、わが国は平和と安定のために防衛能力強化の一貫として、日米安保体制の強化による抑止力の向上に努めてきた。これまで日米両国は、弾道ミサイル防衛からFMS調達まで幅広い分野で防衛協力を拡大・深化させてきた。普天間飛行場移設や在沖縄米海兵隊のグアム移転など、在日米軍再編についても抑止力を維持しつつ、沖縄など地元の負担軽減に取り組んでいる。本分科会では、我が国をめぐる安全保障環境を把握した上で、今後の世界秩序と日米安全保障体制のあり方を受講生とともに考えてみたい。

第4分科会 トランプとオバマの 国際メディア情報戦



高木 徹
NHK グローバルメディアサービス国際番組
チーフ・プロデューサー

冷戦後の世界で、国際社会の様々な局面でPR（パブリック・リレーションズ）技術を駆使してメディアを動かし世論の潮流を生み出す「国際PR情報戦」が戦われてきた。その本場アメリカでもオバマ大統領は洗練されたメディアリレーションズを行って激戦を勝ち抜き再選を果たす一方、冷徹にイスラム過激派のメディアスターを排除するなど、ひととき高いPRマインドを見せてきた。他方トランプ大統領はPRの従来理論では最も味方につけるべきNYTやワシントンポスト、三大ネットワークやCNNを敵に回す驚天動地の新戦略で「岩盤層」に鉦脈を掘り出した。その「天才」的なPR能力は、リアリティショーやWWEプロレスへの出演など、エンターテインメント系の番組体験から身につけてきたと考えられる。「戦争広告代理店」のPRエキスパート、ジム・ハーフ氏が鳴らすトランプ糾弾の警鐘も伝えながら、オバマとトランプのあまりに対照的なPR戦略について探っていく。

講師先生のご指導のもと分科会では問題設定、解明、まとめといった段取りで議論を展開します。
ご関心のテーマ（分科会）を選んでいただきます。